

「日米経済調和対話」協議記録の公表

(概要)

平成 24 年 1 月 27 日

27日、日米両国政府が公表した「日米経済調和対話」の協議記録の概要は以下のとおり。

1 日米双方の経済・貿易政策に関する情報交換

米国の「国家輸出イニシアティブ」及び日本の「新成長戦略」を含む多岐にわたる主要な経済・貿易政策の展開・最新状況につき情報交換。我が方から米国政府に対し、震災後の復旧・復興計画の進捗や経済状況につき情報提供。

2 日米二国間経済協力関係の更なる促進

経済分野における幅広い案件を扱う複数の二国間枠組みの下での協力について確認（レアアース及び他の重要資源についての研究対話、高速鉄道分野での協力等）。

情報通信技術（ICT）分野の共通の通商原則を策定（日米 ICT 通商原則：別途プレスリリース）。

3 地域・グローバル課題への連携

多岐にわたる地域及びグローバルの貿易問題及び課題について議論（天然資源、知的財産、技術移転問題等）。

WTO や APEC 等の多国間経済枠組みにおける協力を含め、貿易円滑化のための二国間協力の促進について結束を再確認。

4 貿易円滑化、ビジネス環境の整備、及びその他の個別案件への対応

両国のビジネス界が関心を寄せる幅広い案件につき、両国における通商・ビジネス環境の更なる円滑化を目標として、政策の明確化に努めた。また、必要に応じて新たな政策・アプローチの導入等の措置をとってきた。

本協議記録の中には、日米両政府こうした取組の中でも、主な進展や成果（例：米国特許法改正（先願主義への移行等））を中心に挙げており、詳細は協議記録のとおり。

(了)